

2017 年 6 月 6 日

日本共産党東京都議会議員団

日本消費者連盟のアンケート回答

質問1への回答

反対

質問2への回答

深刻な土壌汚染地である東京ガス豊洲工場跡地に、生鮮食料品を扱う卸売市場を移転すべきではありません。最近の地下水モニタリング調査でも、環境基準の100倍を超えるベンゼンなどの有害物質が検出されており、小池知事も、860億円もの土壌汚染対策を施しながら、土壌も地下水も環境基準以下にするという都民との約束を守れなかったことを認めました。この約束が守れていないし、守れる見通しがまったくないもとの、豊洲新市場への移転の選択肢はあり得ません。

農水大臣も国会で、汚染の除去を行わず盛り土等のみを行った状態で、市場用地とすることは「想定し得ない」と答弁しています。また、築地市場の水産仲卸業者の7、8割が移転に反対しています。青果の仲卸組合も、食の安全・安心が確保できなければ豊洲移転は反対との声明を出しています。

豊洲新市場への移転はきっぱり中止し、築地市場の再整備を進めるべきです。

以上